

事例
⑥地元機械メーカーと共同開発を
実施することで共に成長を目指す

株式会社丸勝

最終製品を製造して消費拡大を図る

(株)丸勝は昭和28年に豆類の卸売業者として帯広市に創業。以来、豆類をはじめとした雑穀類の1次加工及び販売のほか、飼肥料の製造販売、農業資材の販売などを事業の柱としてきました。近年は、豆類の新たな活用方策を食品メーカーに示すことで豆類の消費拡大につなげようと、食酢やあずきペーストなどの加工品の開発に積極的に取り組んでいます。

大手の食品機械はオーバースペックになりがち

同社では、さまざまな加工品の開発に取り組む中、必要に応じて開発用途に合わせた機械を導入しています。しかしながら、大手メーカーの規格化された機械は機能が豊富すぎる面があり、どうしても価格が高くなりがちのほか、ちょっとしたカスタマイズなどを行う場合も追加で費用がかかることが課題となっています。

そのため、少しでも価格が安く、小回りの利く機械について、特に道内で対応できる企業があれば、機械のメンテナンスなどが必要になった場合も、移動にかかる時間や費用負担が少なくなるため、よりメリットが大きくなると考えています。

その一方で、道内企業は技術力を持ちながらも、食品分野への新規参入に対して積極的ではない企業が多いと同社では感じています。食品メーカーのニーズに応えるには食品分野ならではのスキルや経験が必要なため、道内企業が食品分野との取引も視野に入れるのであれば、もっと食品製造に関する様々なことを知ってほしいと同社では考えています。

地元企業の成長は食品メーカーにとってもプラス

同社では個別ニーズに合わせた機械を導入する場合、なるべく地元企業に発注したいと考えています。そうすることで地元企業の成長につながれば、取引のできる道内企業が増えることにもなり、食品メーカーにとってもメリットが出てくると捉えています。

実際、同社では平成25年に行った研究開発において、地元の機械メーカーと共同で乾燥機及び油圧プレス機を開発しています。元々、プラント内の機械設備の製作などで取引のあった企業に相談を持ちかけて対応しても

企業概要

【所在地】 帯広市西25条南1丁目1

【資本金】 5,100万円

【従業員数】 50名(平成26年3月現在)

【業種】 雑穀・豆類卸売業

【主要製品】 豆類の販売、飼料・肥料の製造、醸造酢の製造、テーマパークの管理など

らったものです。この機械メーカーは相談したことに対して、きちんと話を聞いた上で、何でも勉強して対応してくれるため、共同開発に取り組もうと考えたと評価されています。

大手メーカーが手掛けない市場をターゲットに

食品機械は全般的に価格が高く、大手機械メーカーから購入しようとするため、小型で特定の機能に特化した機械があれば需要が高いと感じています。また、そうした個別ニーズに合わせたマイナーチェンジなどは、大手機械メーカーが手掛けない部分であるため、それだけ道内企業の参入余地が高いと捉えています。

例えば、それほど規模の大きくない食品メーカーでは、手作業で行っている工程が意外と多く、そういう工程を自動化できる機械は省力化にもつながるため、安ければ使いたいと考える食品メーカーは同社も含めて多いのではないかと考えています。

6次産業化を目指す事業者もターゲットになる可能性が

同様の視点から、6次産業化に取り組んでいる農家などの事業者に対しても道内企業の参入余地があるのではないかと考えています。現状、個人の農家などでは費用負担の問題もあり、商品を手づくりでと考える事業者が多いのですが、手づくりの場合はどうしても人手がかかるため、十分な生産量をまかなえないことが課題となっています。

このため、事業者の費用負担が数十万円程度ですむような、特定の機能に特化した小型の機械を開発できれば、事業者からのニーズも高くなるだろうと考えています。ただし、こうした事業者は、目指す6次産業化のイメージを持っていないとしても、それを解決するためのアイデアを持っていないことが多いため、機械メーカーが直接、事業者を訪問するなどして個別ニーズを吸い上げながら、そのニーズを踏まえた提案型の営業を行っていくことが必要だと考えています。

道内機械メーカーアンケート調査結果より

食品メーカーが、機械メーカーに対して不満を感じる内容として、「メンテナンスや修理の費用が高い」「故障したときに直ぐ修理に来てくれない」を挙げる回答が多くみられます。

これは、食品機械メーカーの数が限られるため、本州の企業あるいは道内でも遠方の企業に依頼しなければならないケースが多いことが背景にあると考えられます。

この(株)丸勝の事例は、地元の帯広管内の企業と共同開発を積極的に行うことで、管内企業との強固な関係が構築され、ひいては自社のメンテナンス費用が削減されるなど、長い目でみた場合に、自社の利益につながる1つの方向性を示しています。

【機械メーカーに対して不満を感じたこと】

